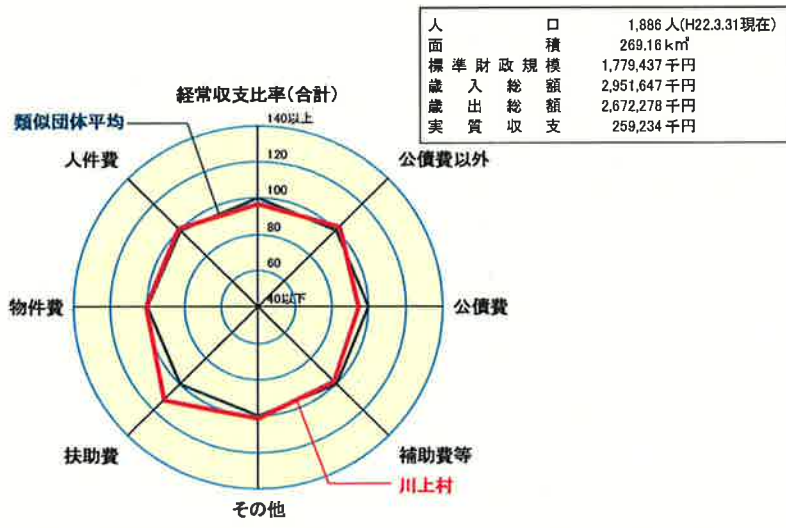
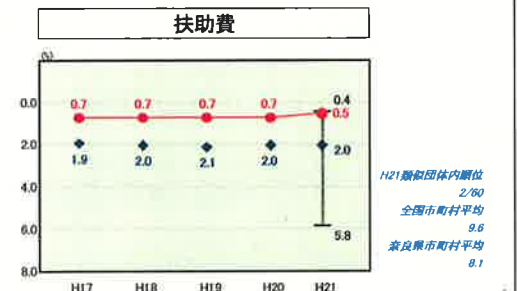
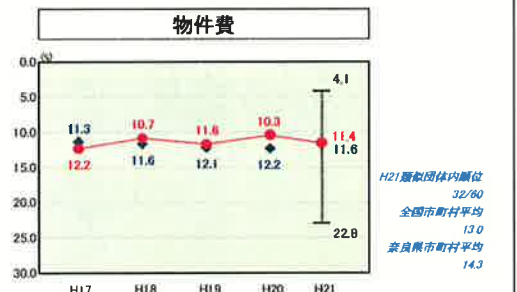
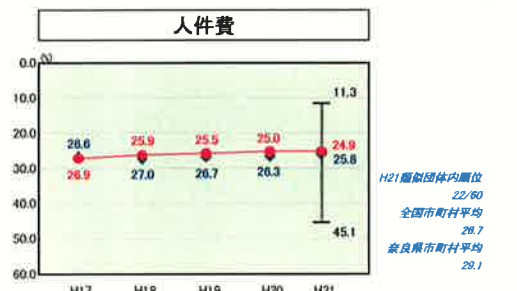
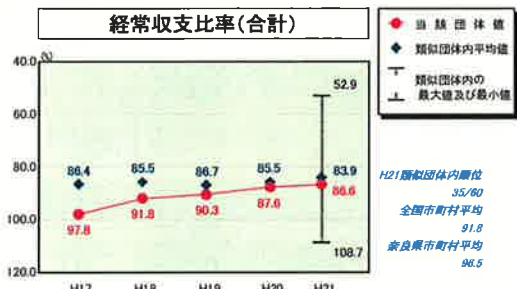
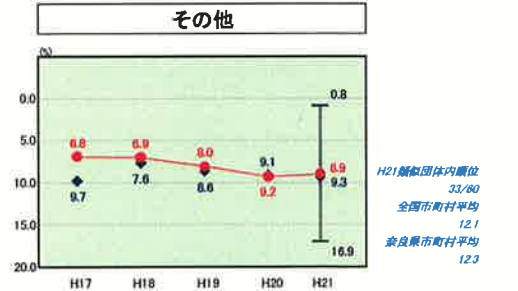
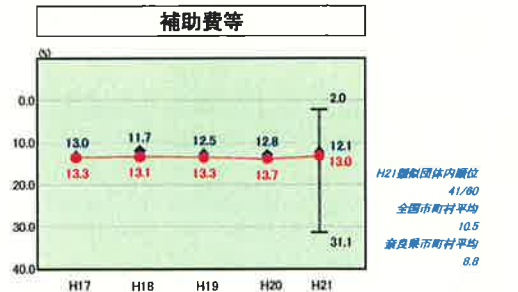
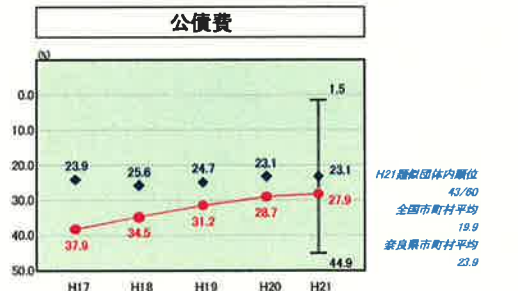
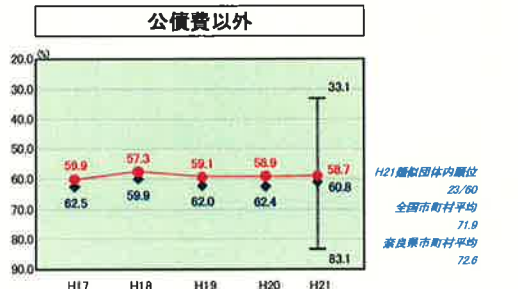


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,886人(H22.3.31現在)
面積	269.16km ²
標準財政規模	1,779,437千円
歳入総額	2,951,647千円
歳出総額	2,672,278千円
実質収支	259,234千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

□ 経常収支比率
公債費等の減少により86.6%と昨年度1.0ポイント下回り、類似団体平均に近づいている。これは、公債費の繰上償還の実施(H16年度～H18年度)と、特別職報酬の削減(H15・H17・H18)、退職者不補充等による職員数の削減(H15～H21 16人減)によるものである。また、村新行政改革プラン(H17年度策定)に基づき、事務処理の改善と工夫による庁費の節減や各種団体に対する補助金の経費負担のあり方等、行政効果の観点から検討して、廃止、縮小、整理に努めたことによるものである。

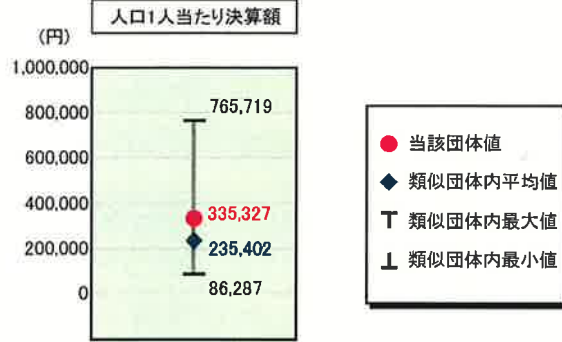
□ 人件費及び人件費に準ずる費用の分析
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、類似団体に比べての職員数が多いこと、急激な人口減少による。職員数については、昭和40年からの大滝ダム建設工事に伴い行政需要の急速な増加に対応するため職員を大量に採用したことによる。
今後は、村新行政改革プランに基づき、職員の定員適正化計画により定年退職者の不補充等や、公共施設の効率的運営により、減少していく見込みである。

□ 普通建設事業費
H21年度は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より事業費は増加している。これは、林道開設事業及び橋梁長寿命化事業等の事業費が増加したことによるものである。しかし、平成15年4月大滝ダム完成(予定)を機に、H12～H14年度にかけて、集中的に公共施設整備を実施してきたことで、H16年度以降は減少傾向にある。今後、公共施設等の整備については、事業の目的と効果(費用対効果)を精査し、事業運営等の評価を行い、行政経営的視点により実施していくため、減少していく見込みである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 川上村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



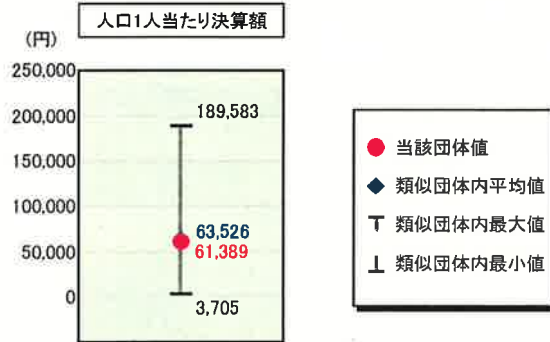
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	476,467	252,634	199,441	26.7
賃金 (物件費)	40,628	21,542	18,254	18.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	90,715	48,099	21,203	126.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,261	10,213	8,755	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,296	16,594	5,387	208.0
▲退職金	▲ 25,940	▲ 13,754	▲ 20,401	▲ 32.6
合計	632,427	335,327	235,402	42.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.81	23.10	8.71
ラスパイレズ指数	96.0	91.5	4.5

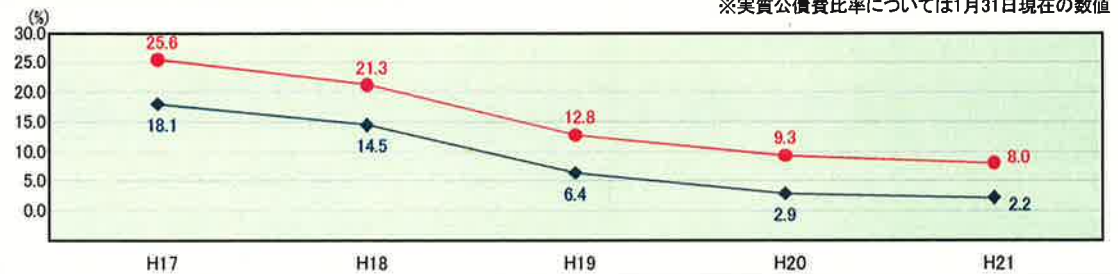
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	494,977	262,448	170,173	54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	99,328	52,666	28,143	87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,115	12,256	10,791	13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,501	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 501,641	▲ 265,981	▲ 139,761	90.3
合計	115,779	61,389	63,526	▲ 3.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



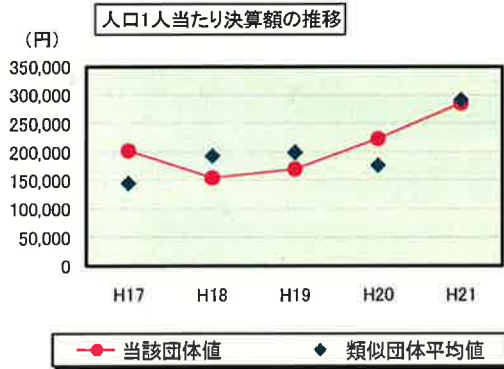
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 川上村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	450,059	202,001	▲ 35.9	145,084	▲ 36.8	0.9
うち単独分	283,003	127,021	20.6	86,352	▲ 27.8	48.4
H18	329,314	154,462	▲ 23.5	193,373	33.3	▲ 56.8
うち単独分	180,285	84,561	▲ 33.4	111,830	29.5	▲ 62.9
H19	345,732	169,893	10.0	199,737	3.3	6.7
うち単独分	229,426	112,740	33.3	128,289	14.7	18.6
H20	435,020	223,431	31.5	177,060	▲ 11.4	42.9
うち単独分	298,981	153,560	36.2	100,790	▲ 21.4	57.6
H21	539,183	285,887	28.0	291,917	64.9	▲ 36.9
うち単独分	362,682	192,302	25.2	163,714	62.4	▲ 37.2
過去5年間平均	419,862	207,135	2.0	201,434	10.7	▲ 8.7
うち単独分	270,875	134,037	16.4	118,195	11.5	4.9